

商品経済と共同体

石 井 英 朗

内容目次

- 一 共同体論アプローチの視角
大塚史学へのいくつかの疑問
- 二 (イ) 共同体的土地所有について
(ロ) 階級と身分——経済外強制について
(ハ) 商品経済と共同体について
- 三 む す び

一

戦後に発表されたマルクスの草稿『資本制生産に先行する諸形態』をひとつのバネとして、いまひとつには、華々しかったわりには理論的には空疎だったいわゆる戦前の日本資本主義論争があらたに農地改革の評価を軸として再燃するといった現実的問題に触発されて、共同体にかんする論及は、こと経済学や歴史学の分野のみでなく、社会学の方からも数多く提供された。が、そのなかには、あらかじめ先取りされた結論や一定の予断をもってする議論もすくなくはなかったのである。

ここでは、吾々がそれを共有しうることに大いなる誇りをもちうる宇野理論（これもひとつには優れて日本資本主義論争の成果といつてよ

い)の成果を手がかりにして、先学の研究をいくつか検討しながら、商品経済との関連において共同体の問題をとりあげてみたい。

共同体の本性については、マルクスの引用をもって確認しておく。

「種族共同体、自然的な共同組織は、土地の共同体的占取(一時的な)と利用との結果としてあらわれるのではなくて、前提としてあらわれるのである。……自然発生的な種族共同体、あるいは原始群団といってもよいが、そうしたものは、人間が、その生活およびみずからを再生産し対象化するその活動(牧人、狩猟者、農耕者等々としての活動)の客体的諸条件を占取するための第一の前提——血統、言語、慣習等々の共同体——である。大地は、労働手段だけでなく労働材料を、さらに共同組織の居住地や基地をも提供する大きな仕事場であり、兵器庫である。人間は共同組織の所有としての、また生きた労働のうちに自己を生産し、再生産する共同組織の所有としての、土地に素朴に関係する。どの個人も、この共同組織の成員、メンバーであり、所有者もしくは占有者であるにすぎない」(『経済学批判要綱』三七六ページ——以下Grと略記しドイツ版原本ページを示す)。

「奴隷制、農奴制等々は、共同組織および共同組織における労働に基礎をおく所有の、不可避的かつ必然的な結果であるにもかかわらず、つねに二次的なものであって、けっして本源的なものではない」(Gr・三九五)。

ところで、考察のスタートは「商品経済は、共同体の終るところに、すなわち共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に始まる」(『資本論』第一卷九三ページ——以下KIと略記インスティテュート版ページを示す)というマルクスの指摘にある。この点、マルクスにはたちいった言及はないが、宇野弘藏氏は、「商品交換の発生の事実は兎も角として、私は、この言葉をもって商品経済の性格の基本的一面を明らかにするものと考えている。共同体の内部において如何なる制度の下に如何なる方法で生産されたを問わず、その生産物が他の共同体との間で商品として交換されるということが、商品に特有なる関係を展開するのである」(『経済学方法論』七)と注意を喚起された。

じつはここにこそ、商品形態のもつ疎外性、商品流通の生産から遊離した「世界の合間にいるエピクロスの神々か、あるいはむしろポーランド社会の気孔にいるユダヤ人のような」(Gr・七四二)外的性格と、それが本源的な労働Ⅱ生産過程にたいして外的関係として出現する点が含まれ明示されているからである。「もっとも商品交換のかかる純経済的な性格は、経済分析の、いわば消極的条件をなすにすぎない。積極的に経済分析の動機を与えるのは、その現象が、商品形態に特有な法則性をもって発現することにある」(同上・八)のであって、共同体という

自立的な完結的単位体としてそれぞれの社会を構成しえていたものの空隙・あいだの関係が繰り返し発現する——法則性を確立する——ために、商品経済がみずから共同体のなかに這入って、その本源的な生産をとりこまなければならぬ。「それは商品経済が経済原則を自らの形態の内にその特殊の内容として包摂」(同上・九)することにほかならず、いわゆる生産論Ⅱ資本の生産過程の展開をとおして商品経済の法則性も自立的な運動形態を論証せられるものとしてその根拠を与えられるのであった。しかし、ここにいわば問題の焦点が集約されているのであって、重ねて降旗節雄氏にいわせると「もともと商品形態そのものは、一定の質的規定性をもつ社会関係とは無関係に発生しうる、それ自体では歴史的規定性を欠落した単純な量的関係にすぎないのである。もっともこの量的関係は∧商品形態∨という質的規定性を媒介としていることはいうまでもないが、この質的規定性は直接には歴史的規定性になんかえない。商品経済が五〇〇〇年以上の歴史を有するという、エンゲルスの指摘もこのことに根拠をもつ」(『資本論体系の研究』四五)という性格の商品形態が、共同体の内部に這入りこむことは容易なことではなかったし、まして経済的完全体として独自に再生産されていた共同体内の生産過程をおのれの掌中に包摂するというのは生やさしいことではなかったのである。『資本論』における「原始的蓄積」の章を想起してみよ。それは旧来の共同体をまさに崩壊せしめることによって成就したのであり、しかもそれは共同体のなから病菌のごとくにこれを分解せしめたというよりは、そこから共同体再生産の枠組をいわば暴力的に叩きつぶすというかたちで行われたのである。いうまでもなく商品経済の確立は資本主義として一社会をなすのであるが、これとの対比においてそれ以前の諸社会をくりうる共同体社会とは、それぞれのシステムを再生産する原理ないし機構がまったく異質的なものであって、この中軸をなす点には、生産主体たる労働力の再生産がいかなるかたちでおこなわれるか、あるいは基本的生産手段たる土地利益のしかたがどう異っているかをみれば判明するであろう。

中村吉治氏は、多年の研究成果を盛り込んだハンディな名著『日本の村落共同体』において、「共同体は、あくまで歴史的に見るべきだ」(同上・六)といている。共同体論がさまざまな視角から考究されているのは、「不分割の生産手段に不分離の生産者の集団が、不可分に結びついている」(同上・八)という対象自身のもつコンプレックスな有機的性格にもよることではあるが、これをたんなる技術的レベルにおける機能論や生産編成における階級的視角を欠く類型論におちいることから救われるのには、逆説的になるが、資本主義の原理論の成果によって反省されながら共同体も把握されねばならぬといえよう。

この点の確認のため、わが国の欧州経済史学において著名な大塚久雄氏の悲劇的成果をひとまず検討してみよう。『共同体の基礎理論』において、大塚氏のいわゆる△ゲルマン的共同体∇と氏が依拠されたマルクスの『資本制生産に先行する諸形態』とはすくなくからぬ理解のへだたりのあることは、藤原浩氏が『△ゲルマン的共同体∇とはなにか——「諸形態」の理解のために——』（『思想』三九一号）で説得的に示しているが、吾々としてはむしろ、大塚氏が△ゲルマン的形態∇の結びにおいて「さらに進んでは、△村落∇共同体の基礎の上に、その内部から真の小ブルジョア的（したがってブルジョア的）商品∥貨幣経済を展開することによって、ついに△共同体∇一般を終局的に揚棄する（原始的蓄積の過程！）にいたるのであろう」（『共同体の基礎理論』一一〇—一一一）と述べていることが問題である。

1 「共同体の基盤の上に、その内部から」商品経済が展開するという認識は、人類の本源的生活関係の内面から商品形態が発生するという事に帰着し、商品関係が類としての人間にとって必然的なものであり、歴史の進展は商品∥貨幣経済の量的発展過程としてあらわれるといわば宿命的な商品経済史観を告白していること。

2 「真の小ブルジョア的」商品経済がブルジョア的商品経済に等置されていることは、まず前者をいわゆる単純商品経済として直接生産者（小生産者）による等価交換社会を想定されるのであろうが、かかる社会関係が氏のいわゆる「局内市場」においてにせよ、「共同体の基盤の上に」いかなるものとして存在しえたのであろうか。そのような実証は決して明らかにされてはいない。むしろこれは註にみるごとく、小ブルジョア層の成立をもって、価値法則が貫徹されるとみる、価値法則にたいするスターリン的理解（『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』）を前提としていることがわかる。単純商品経済と資本家的商品経済とは、生産主体としての労働力がそのシステムにいかにつまみ込まれるかに根本的な相違がある——いな、そもそも前者においてはシステムの概念は成立しえようがないのであって、かかる反省の欠除を如実に示しているのが、氏の原始的蓄積過程の実質的軽視——西欧近代資本の主体的系譜論へのすりかえである。

(註) 「ヴェーバーが△形式的平等∇の原理を△ゲルマン的共同体∇の基礎においた点は、価値法則貫徹の歴史的担い手となった小ブルジョア層の商品経済がこうした△ゲルマン的共同体∇の崩壊から、み生誕した歴史的事態に想到するとき、経済社会学の視角からみてきわめて重要な問題を含んでるといわなければならない。なぜならば、それは△価値法則∇が貫かれている上に好適な土壤がゲルマン的共同体の内部ですでに育成されていたことを示唆するものであり、いわば共同体の外枠がはずされさえすれば、ただちに価値法則がとどめがたく貫か

れていくような条件が生産過程内部に成熟していったことを意味するからである」(住谷一彦『共同体の史的構造論』一八九―一九〇)。

3 「真の」小ブルジョア的商品経済というが、真でない小ブルジョア的商品経済というものがあるのか、またそれはいったいなにをいかなる意味においていうのかという疑問もなりたつ。大塚氏の深遠な用語法は有名であるが、ここに氏のいわゆる「前期的商人」層を後者に、これと対抗関係にある「中産的生産者」層を前者にみてとってまちがいあるまい。この前提において、産業資本の基軸的部分を形成するものの社会的系譜をあとづけることによって近代資本主義のタイプをみるのがいわば「大塚史学」のミソなのである。ところでこうした対抗関係において「検出」されんとする「中産的生産者」層(＝真の小ブルジョア)の勝利とその両極分解のシエーマについては、その素材把握においてすでに実証上の批判もでているが、問題は、「大塚史学」の関心が、すでに『資本論』において資本の原始的蓄積についての展開が吾々の共有財産となつているにもかかわらず、奈辺にありやということになってこざるをえない。それは端的にいつて、かつての講座派的発想を基調とする封建的悲惨にいろどられたわが国との対比を暗黙の前提として、近世においてのみしかも西ヨーロッパにおいてのみ成立したとされるいわば特定の質をもつたものとしての、ウェーバーのいわゆる“Das Moderne”なのであって、これを“Das Rationale überhaupt”としてにとどまらず“asketisch-rational”なものとして把えんとするもののものである。そしてかかる性格を体现する資本主義はまさに西欧にのみ成立したとして、他の営利類型たる Paria-Kapitalismus (賤民資本主義) と区別される。原理を喪失した経済社会学のまことにユニークな資本主義の形成の観点であるが、ともかくかかる大前提にたつて、「悠久な世界史の流れを溯源してゆく」とき、「△営利▽と△生産▽との結び付きの仕方如何が何故に吾々にとって重要な△問題▽となるのであろうか」(『近代資本主義の系譜』二二六)と設問するのである。そして「もし△営利▽の故に△生産力▽の拡充が結果したのであるならば、吾々は、近代西欧の△資本主義▽の形成を跡づける場合、此の△営利▽の社会的系譜をたずね、その由来する個性的因果関連を瞭かにする事に視点を集めねばならぬであらう。併し乍ら、もし△営利▽にも拘らず△生産力▽の拡充が惹起されたのであれば、△営利▽ではなく、近代の△生産力▽自体の裡にその社会的系譜を溯及し、其の由来する個性因果関連を瞭かにする事に視点を集めねばならぬであらう」(同上)と。かくて近代西欧に特徴的にみられる資本主義を、「△営利▽と△生産力▽とが両全されるような類型の△資本▽」(同上三三八・二四〇)と規定し、ここに「系譜的に連続してゆくような歴史的社会的な性格をもつ」(二四〇)営利の形成を「推進したところの主体性が△旧き▽商人層ではなく△中産的生産者▽層の裡に、さらに此の△中産的生産者▽層自体を形成せしめる主体性さえも△旧

き、商人層ではなく、中産的生産者層自身の中に求むべきであり、而して此の意味で資本主義の系譜は何よりも中産的生産者層の中に溯源すべきである(二三八)というのであって、そこにはまた推進的動機としてウェーバーのいわゆる「資本主義の精神」が説かれるのである。「それは營利欲でもなく、また營利心一般でもない。端的にいえば、營利の倫理であり、謂わば營利遂行のためには凡ゆる人間的・感性的な營欲を抑えつつ総てを犠牲としてそれに捧げるところの禁慾的な倫理的態度、或いはそうした近代西欧に特有な倫理的雰囲気(Ethos)なのであり、かかるものとして「自らの裡に種々な倫理的徳性——勤勞・節約・周到・誠実・決断の如きから純潔・謙遜・平靜・沈黙の如きに至るまでの一般に禁慾的性格を具うるそれ——をば、其の構造契機として、包含している」(同上・二四四)として、その原型を「プロテスタンティズムの倫理のもつ徹底的な反營利的・禁慾的な性格」(二四九)に求め、これが「中産的生産者」層の精神的雰囲気となつて「その客觀的實現を營利によって媒介せられ」(二四五)、つまるところ「かようなエトスは、その勝利の結果として、必然に中産的生産者層を分解しつつ其の裡から近代西欧の市民社会に特徴的な二大社会層——利潤目あてに経営に専念するところの資本家(企業家)と賃銀目あてにひたすら勞働にいそむところの勞働者——を創出し、鍊成し、而して近代資本主義の形成を促進する方向に作用した。即ち資本主義の形成を主体的に推し進めるところの精神的原動力となつたのである」(同上・二五一)と。

みられるごとく、産業資本の「社会的系譜をたずね、その由来する個性的因果關連を瞭かにする事に視点を集め」る大塚氏の経済史学は、資本主義の發生・發展を究明するうえにおいては、あまりに個性的に高昇しすぎた自身のヴィジョンに溺れているといえないであらうか。「たゆみない、不斷の、組織的な世俗的職業勞働を、およそ最高の禁慾的手段として、また再生者とその信仰の正しさについてのもっとも確實かつ明瞭な証明として、宗教的に尊重する立場は、われわれがいままで資本主義の精神とよんできたあの人生觀の蔓延にとつてこの上もなく強力な槓杆とならずにはいなかったのである。そしてさきに述べた消費の圧殺とこうした營利の解放とを結びつけてみるならば、その外面的結果はおのずから明らかであらう。すなわち禁慾的・節約・強制による資本形成がそれである。利得したものの消費的使用を阻止することは、まさしく、その、投下資本としての、生産的利用を促さずにはいなかった」(『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫・下・二二四—二五)というウェーバーとともに氏には、『資本論』のつぎの引用を吟味してもらいたいものである。

「本源的蓄積が経済学において演ずる役割は、原罪が神学において演ずる役割とほぼ同じである。アダムが林檎をかじって、以来人類の上に

罪が落ちた。その起源は、それが過去の小話として語られ説明される。久しい以前のある時に、一方には勤勉で惻巧で、とりわけ儉約な選り抜きの人があり、他方には怠け者で、自分のすべてのものを、またそれ以上を浪費するやくざ者があった。神学上の原罪の伝説は、とにかく吾々に、いかにして人間が額に汗して食うべく定められたかを物語るのであるが、経済学上の原罪の物語は、そんなことをする必要のない人々があるのはどうしてかを吾々に示すものである。……前者は富を蓄積し、後者は結局自分の皮以外には売るべきものを何ももたないということになった。そしてこの原罪以来、あらゆる労働にもかかわらず今なお自分自身以外に売るべきものをもたない大衆の貧窮と、久しい以前から労働することをやめてしまったのになお引きつづき増大する少数者の富とが生じたのである。かような愚にもつかない子供だましでも、たとえは……氏は、大まじめで言い含めている。……現実の歴史においては周知のように征服、圧制、強盗殺人、要すに暴力が、大きな役割を演ずる。ものやさしい経済学では初めから牧歌が支配していた。正義と労働とは初めから唯一の致富手段だった……実際には本源的蓄積の方法は、他ありとあらゆるものではあっても、ただ牧歌的ではなかった」(K I・七五——二)。

なお大塚氏の「中産の生産者」層なる生産手段を私有せる独立小生産者が、共同体および「局地内市場圏」における生産力の発展や分業の拡大というもっぱら内生的な競争関係によって、産業資本家と労働者に全面的に両極分解するというシエーマは、マルクスにも類似の観点があるをえない。土地をはじめとする生産手段を、直接生産者が私有している社会が想定されるとするなら、商品経済の内部滲透によっても、いわば共同体的地域内における生産力の差による競争にもとづいた分解がなされようが、それはいわば量的問題にしかすぎないであろう。マルクスが分割地農民について「小資本家としての彼にとつて絶対的制限として現われるものは、本来の費用を控除した後彼が自分自身に支払う労働賃銀以外の何ものでもない。生産物の価格が彼にこれを保証する限り、彼は彼の土地を耕作するであろう」(K III・八五七)といっておるように、基本的生産手段を私有しているかぎり、小生産者は相当悲惨な事態にもたえられうるのである。原蓄過程の主要内容は、共同体的緊縛において土地に結びついていた農民を自由なるプロレタリアートとして創出することであり、むしろ旧来の封建的關係からの解放として土地私有の確定法認を不可欠の前提として、実際的には従来農業と結合されていた工業の分化・独立化による国内市場形成過程としてあらわれるのであるが、それもイギリスでは二世紀以上にわたっていわば「資本は頭から爪先まで、毛穴という毛穴から、血と脂とを滴らしつつ生まれるのである

る」(KI・八〇一)。大塚氏のごとき理解では「歴史的に資本主義に先行する封建社会の存在を無視することになり、封建社会から資本主義への移行期を形成する重商主義段階の存在をも否定することになる」(渡辺寛『資本論講座』Ⅶ・二〇五)。

本稿の主題からはいささか廻り道となったが、これもひとえに、共同体の崩壊を問題とすると、資本の原始的蓄積についての基本的意義を明確にしておくことが必要不可欠だからである。

一一

共同体の性格、経済外強制の意義、商品経済にたいする共同体の対応のしかたといった問題を、ひとつの統一的理解に構成することを試みてみよう。さいわいにして、中村吉治氏を中心とする島田隆・塩沢君夫・矢木明夫氏たちグループのすぐれた実証的研究にもとづく成果がたくさん発表されている(その代表的なものは、『村落構造の史的分析—岩手県煙山村—』と『解体期封建農村の研究—諏訪藩今井村—』である)。ここにそのすべてを見通しうるものではないが、その貴重な成果を参照しうるところは大である。

まず中村氏の基本的観点が、「資本主義社会と、前資本主義社会とを、人と人との直接的結合の社会と、貨幣・商品を媒介とする社会というように大きく区別する立場」(『日本の村落共同体』七)を徹底し、不分割の生産手段に不分離の生産者の集団が不可分に結びついているものとしての「共同体という概念を抽出しうる性質は、近代以前の歴史をつらぬいている」(同上)とて、生産力の発展を基底とした「生産関係としての共同体の発達」(同上)を、いわばその変化解体の様相において、前資本主義社会の歴史の基礎過程となし、階級社会成立のモメントをみようとするものである。中村氏の所論のもっとも特質すべき点だが、近代社会における階級概念に對置して、共同体社会における身分概念を明確にする点にあり、さらに「共同体的所有は、非所有と対応しない所有である。生産手段・生産者が分離できないという意味での所有である。…非所有を対応とする所有が、近代的所有として共同体的所有の對極にある」(同上二三)とて、所有概念を明確にしていることである。そして共同体における生活関係の再生産を一体的・完結的なものとしてとらえることによって、そこにいくつかの段階はあれ、宇野氏のいわゆる経済原則を共同体が実現していく様相を検証するのである。つぎの矢木氏のことばは、経済史研究者として共同体の問題に注目するゆえんをいえてたしかである。「実は共同体という言葉などどうでもよいのである。農民の具体的な生産、生活の場において生産諸条件がいかに利益され

るか、そこにいかなる社会関係、社会的単位が存在するのか。そして領主の支配とはいったいこうした社会組織といかなる関係にあるのか。こういった形の中でおのずと共同体の問題が不可避の重大問題として我々の内部に迫ってきているのである」(中村吉治還暦記念論集『共同体の史的考察』四三二—三)。

(イ) 共同体的土地所有について

「不可分の生産諸条件と密着する不分割の集団として最初の共同体が生まれた。そして農業の段階になり、その発達につれて農耕地を家が分割所有するようになり、しかもその分割地の耕作においても、共同作業があるのみならず、耕地以外は不分割のまま共同利用されていて、共同と分割の統一としての共同体的土地所有が成立していた。その共同体の土地所有が、全体としては首長・族長の所有(上級)であり、それを家が分割して所有(下級)していた。そういう基本性質において、集団は不分割であり、共同体は強い結合体だったわけで、血縁・同族団だったのである。その分割土地所有の強化が、家の強化の基礎にあり、族長の権力の変化、共同体の変化の基礎にあつた。一方、かかる共同体が、さらにその連合体をつくる。重層的になる。……そして各層位の族長が、その下の共同体の、したがって土地の所有者となるから、土地所有は、階層的になる。共同体的土地所有は、首長の所有として現われるが故に、共同体の重層に於じて、幾重もの首長・支配者の所有となる。上級所有者・上級所有の階層である。そこに、土地所有の強化につれての、権力の変化がある。古代国家といい、封建国家という歴史的段階は、常にこの共同体的土地所有の内容の変化と、それにもなう社会構成また政治権力などの、ある段階を綜合した性格とみていい」(『日本の村落共同体』一五七—八)。

ここで所有に上級とか下級とかいわれているのは、社会構成上の身分の差によって上下をいうのであろうし、所有権に上級・下級といった區別は、近代法の観点からは形容矛盾であつて、近代的私法とは異なるものであることもちろんである。ブルジョア社会のもつとも精緻なイデオロギーたる近代私法の概念を無媒介に共同体に投影するかどうか——ローザによってその恰好の見本をみよう。

「資本主義文化らしく見えない一切のものに対する、大きっぱな無知および無理解を、十九世紀において有名なるジョン・スチュアート・ミルの父のジェームス・ミルという学者が曝露して、英領インド史に次ぎの如く記している。八吾人の観察してきた一切の事実に基づいて、吾人はインドにおける土地財産は支配者にのみ属するという結論にのみ到達し得る。けだし支配者を土地の所有者と認めないとすれば、一体誰れが所

有者であるか、答えることが不可能であろう。土地の所有権は単に数千年來これを耕作しているインド農民共同体に帰するものであること、また土地が他人の労働を搾取する手段でなく、単に労働している者自身の生存の基礎に外ならぬ国、そういう一大文化共同社会が存在し得るものであることは、イギリス・ブルジョアジーの大学者の頭脳の中には絶対入り込まなかつたのである」(ルクセンブルグ『経済学入門』岩波文庫・一二九―三〇)。

またローザは、ヨーロッパの強国が植民地において土地を事実上占領し、住民の広汎なる大衆に課税など組織的な収奪を実施するにさいして、「あらゆる異国において、不思議な頑固な障害物に出会った。即ちそれは土人の一種独特な財産組織であつて、これがヨーロッパ人による掠奪に対して最も頑強な抵抗を続けたのである。従來の所有者の手から土地を奪うためには、まず始めに誰れが土地の所有者であるかを確めて置かねばならなかつた」(同上・二二〇―二二一)といっている。これは興味ある論点を提供するものであつて、外部のものが植民地等の共同体から少くとも「組織的・持久的」に経済的剰余を取得するには、商品経済的関係をその共同体内部に強引にもせよ移植することを要請されるのであり、それには近代的関係としての土地の私有を確定せねばならなかつたのである。「労働の対象乃至は場所としての土地は、いうまでもなく自分の労働にもとづくものではない。しかも自分の労働にもとづく私有は、この土地の私有を前提とする。いいかえれば自分の労働にもとづく私有なるものは決して根源的なるものではない」(『社会科学の根本問題』一九一)といつて、この点を無視して直接生産者の収奪を「自分の労働にもとづく私有の解消」として資本の原始的蓄積の過程を説くマルクスの原論の悪しき面を、宇野氏は批評している。じつさ、資本主義に先行する諸社会において、直接生産者が土地に代表せられる生産手段を、近代的な意味において「つまり自由なる所有権であり、また所有の主体は個人化するという性質をもつ」(中村『家の歴史』一六〇)ものとして完全に私有しているとしたならば、その剰余労働部分をだれによつてにせよ、搾取される根拠はありえないし、またそのようなものとして諸個人が自立しうるならば、共同体といった一体的生活関係は無意味な抽象にしかすぎない。共同体社会においては、程度の差こそあれ、またそのヒエラルヒーにおいて支配者たると被支配者たるとを問わず個人的な所有として自立できないのであつて、逆にそのような事態によつて共同体というものも保たれているといえよう。中村氏が共同体の崩壊過程において、「大小の差はいつもあつたが、今や有無の差が出てくるのであつた」(同上・一六五)と語っていることは含蓄に富んでいる。資本の原始的蓄積論も、農民からの土地収奪を基幹とするプロレタリアートの大量的創出のみをみて、「それはまた同時に中世的封

建的土地所有を解消して土地の近代的私有を確保し、資本主義社会として私有制を全面的に確立せしめるものにはかならなかった」(宇野・同上)という事態に密着した重要な裏面を見落しては片手落ちといわざるをえない。このいみにおいて、共同体的土地所有なるものも、私有制の本質を示すものとしての「資本主義的私有」の把握に基いて、その意義が明確にされるのであって、原始的蓄積の理論はいわばその試金石となるものといえよう。この点なお拙稿「商品経済と私有制について」(『思想』四八五号)を参照せられたい。

(ロ) 階級と身分——経済外強制について

中村氏は、「生産手段の所有者と非所有者に分かれた社会を階級社会という立場をとる」(『日本の村落共同体』八)。つまり階級概念を資本主義社会に限定し、生産手段と生産者が分離できず結びついている共同体社会は身分社会として区別するのである。「家の連合という性質をもつ共同体は、身分的結合規範をもつ。同族といっている。そして家において家族の老若男女の構成が必要であり、等質の男ばかりというように成立しない、身分的序列ができているように、家の連合においても、身分的序列ができる。家の連合は水平には行われぬ。家が、独立に存在できぬということ、連合(共同)が必要であることは、共同を組織的につくり、組織的に機能する必要があるという意味であって、大小の家の組合せが、共同体の組織として現われるわけだから、等質の農家は現われもしない。水平の平等の家連合は、むしろ近代的にのみ現われ、共同体といえないものであって、共同体という家の連合は、階層的な連合であり、身分的秩序をもつ。……同族という性質は、この共同体の身分的関係を示すものであった。だから共同体を結んでいる限り同族の性質をもつといっている。……この同族は血縁か否かにはかわらない。それはいつでも共同体を通じている性質である」(同上・一五六―一七)。しからばこのような共同体の身分関係が、たとえば封建社会にいかんか現しているというのであろうか。共同体的土地所有が永世所有としてその分割所有を固定化してくることに対応して「首長は共同体員に土地を給付している反対給付として、余剰を収取する。その余剰はかくて、地代的性質をおびてくる。しかし共同体員とその首長である限り、収取した余剰のすべてが、首長のまったく個人的な消費にあてられるのではなくて、共同体全体のためにも消費される。そういう関係で首長と共同体員とは、身分的つながり、主従結合をなしている……身分の上下ということ、この首長のつながりのことである。そして絶対的主従関係というとき、それは共同体の身分の問題、親子という形態と性格をもった首長・従者の意味の延長とみていい。その際に、首長はつねに共同体の首長であるから、その首長が上に高次の首長をもつとき、そこには土地が附着しており、土地の寄進と、土地の給与・封土という形態となる」(同

上七四―五)。かかる共同体的な社会関係においては、いかなる権力といえども、そうした生活の再生産関係から自由ではありえないのであって、共同体首長の封建権力といえども共同体的関係から遊離して一方的にこれに寄生しこれを収奪するといったことは持続しうるものではない。近代的地主の純粹に寄生的な性格は、「その土地所有がスコットランドにあるのに、土地所有者はコンスタンティノープルで全生涯を送り得る」(KⅢ・六六六)ということにいづくされているが、この裏返しとして、共同体の基本的組織単位としての家の「独立性が強くなるほど地代的収取にはなるけれども、直接的収取がなくなりはいないのであって、むしろ封建的収取関係は直接的収取の性格をもつ」(『家の歴史』九七)ともいえるのである。つまり労働力および生産手段の補填を充分にみたす再生産の単位としての共同体のうえに支配体系がつくられると、いつてみても、それは決してこの基盤からうきあがったものではない。「封建的な関係の一部として、下部構造より上部構造を通じて一貫してあらわれるようなヒエラルヒッシュな関係などを、その生産力的基礎から必然的なこの段階での形態として理解すること……つまりヒエラルヒーを封建領主の階級支配を強固に維持するための手段として把握することと(ら)ず、その手段がなぜヒエラルヒーといった形式で行われるのか」という説明(が求められるのである)。階級支配を強固にする結合だというだけならば、横に平等に結ぶ形態だってありうるわけであろうが、そうはならないで、必ず縦のヒエラルヒーとなって結ぶその根拠は、封建社会そのものの中にもとめねばならず、それは実は家父長制なるものとともに本来の封建制の属性としてとらえられるべきものである」(『共同体の史的考察』四一八)。矢木氏のこの立言は、中村氏の身分概念を共同体そのもののなかに存するヒエラルヒーにそくして把握するものであって、このヒエラルヒーが領主制として発現してくるばあい、つぎのようにとらえられてくるのは当然のことといえよう。すなわち、「領主を中心にしてのみ集中される労働力・物資・財力などが、適時に適所に、領主によって配当されてゆくといった共同体社会の形式が存在する。そしてこういう形式で民生を安定させた上でしか、封建地代を確保しえないのが領主制である。下級所有の上に立つ領主的所有というこの段階の所有権のあり方、そして下級所有が共同体的関係の中で再生産を可能としている。こういう形で領主は共同体を通しての農民の再生産に同一の運命を担うものとしての一面をもって関連する」(同上・七二)と。つまり「共同体管理機能を遂行しつつ支配を行う」(同上・七三)という点で、共同体の首長としての封建領主の地位も保たれるのであって、かかる共同体規制のうちに、経済外強制の実質的内容をとらえるのである。宇野氏が、「経済外強制の必要とされる根本的条件は、直接の生産者たる農民が、八相続またはその他の伝統によって√土地の占有者たることである。……勿論、その占有は自営農民による自由な所有と異つ

て、土地そのものを商品経済的に処分し得るものではない。それと同時に土地所有者側においても、同様に直接の生産者の占有を保証し、これを侵害しない点に封建的関係が成立している。経済外強制をもって直接の生産者の剰余労働を直接的に獲得し得る根拠も、またしなければならぬ理由もそこにある」(増補版『農業問題序論』九六一七)とすでに指摘している点は、かかる含蓄をもってせられているといえよう。経済外強制 *ausserökonomischer Zwang* とぶうときの「経済」とはなにを含蓄するのが改めて問われてよい。それは「非共同体的」ということにアクセントがあるのでなかろうか。たとえば「共同体規制はもともと生産力段階に対応した経済的強制であり」(藤原浩・前掲『思想』三九一号七四)というとき、それはむしろ経済原則にのっとった規制をいみしてしよう。吾々が共同体規制の実質的内容をもって経済外強制と概念するのは、いわゆる価値法則にみられるごとく商品経済的強制とは異質の規制、つまり商品経済外的強制を含蓄しているのである。共同体社会の再生産の方式に、経済外強制のカテゴリーが組み込まれていることは、これを単なる剰余労働搾取の手段としての権力や暴力として片付けられるべきものではない問題としてあるからであって、「領主の生産手段の私的支配というのは、結局それは農民が占取し、共同体的関係を通じてのみみ益され維持されるのであって、その占有関係を内部に包摂してのみ領主的所有という概念は成立する」(矢木・前掲書・七七)という点を基軸にするからこそ、いわばヒエラルヒーの正統性も確保されるのである。かかる見地において島田氏のつぎの立言にも吾々は同調するのである——「共同体の共同性は、たしかに相互依存だが、それは有機体的な身分関係の中での相互依存という意味であって、ここでは階級的に平等であっても、身分的には不平等でなければならない。しかし(福武直)氏は八共同体そのものは、こうした支配関係をそれ自身の本質のなかにふくむものではなくて、媒介するもの√だとし、大塚久雄氏がゲマインシャフトの構成を共同体の外枠だとする考えに同調している。この点、われわれとはまさに逆である」(同上・五一六)。

なお階級については、レーニンが小冊子『偉大な創意』のなかで与えた有名な定義(邦訳『全集』二九卷四二五)があるが、「体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係」によって規定されるにしても、その関係のしかたが資本主義とそれ以前の社会とにおいてはまったく異質的なのであって、中村氏の後者における身分概念の規定はその点に留意してのことであろう。

(ハ) 商品経済と共同体について

流通形態としての商品形態をもって宇野氏は「社会と社会の間の関係」(『経済政策論』六)とも規定している。そしてそれは「それ自身に一

定の生産関係を前提としない」がゆえに、みずからのうちに商品経済としての発展を推進する動力を有するものではなく、したがって「新しい生産関係を形成するわけではない」(同上・三三)と。商品経済のもつかかる外的性質は、本源的生活関係として不可分の一体をなす共同体にたいする遊離した関係に示されている。この点いまひとつマルクスの見解を確認しておく。

「スラブ人の共同体でもまた、貨幣と貨幣を発生させる交換は、個々の共同体の内部では、まったくか、またはほとんど現われないうで、その境界で、他の共同体との交易で現われたのであるが、これでも、交換を本源的な構成要素として共同体のただなかにおくことは、一般に誤りである。交換は最初は、一個同一の共同体の内部の成員にたいしてよりは、むしろ異った共同体相互の関連のうちに現われるものである」(Gr・一六)。

「金と銀とは交換そのものと同じく、本来社会的共同体の領域の内部ではなくて、それがおわたるところ、その限界点で、つまり他の共同体と接触するあまり多くない点で最初に現われる」(Gr・一三八)。

マルクスは『経済学批判要綱』のなかで、貨幣材料としての金についてじつに詳細なる記述をしている(八九五―九〇一ページ)が、そのなかで金が「最初に発見された金属」(Gr・八九六)でありしかも「処女の状態で出現する……つねに天然のまま、すなわち金属状で見いだされる」(ibid.)点を指摘し、また「金銀は否定的な意味での過剰物、すなわちなくてもすむ対象物であるばかりでなく、(これらを派手、着飾り、おめかしの材料にする金銀の審美的諸属性は、これらを余剰の積極的形態にするか、または日常の必要といやおうなしの自然必要をこえる欲望の充足の手段にするのである」(Gr・八九九)ともいっている。ここに、基本的生活資料とはまさに対極に位置する金が、商品・貨幣・資本という流通形態のもつ外来性を象徴する実質的基盤をなしている点が見られているといえよう。このようなものとしての金だからこそ特定の内容をもたない一般的富となるのであって、商品経済が共同体に滲透してこれが商品経済富の王となるにしても、それは、本源的な生活関係としての共同体内部でのその再生産の遂行にとってなくとも、すむという余剰物だという点に基礎をおいているのである。流通形態の発展として、「社会と社会との間の関係」が自己の形態的基礎として積極的にとり込んでいくものが、本源的要素にたいする否定物・補足物であったことは、大いに注目されてよい。大共同体の最高首長の黄金が、むしろその権威高揚の象徴として役立ってきた事態を併せみよ。そのかぎり、ここに、『資本論』の蓄蔵貨幣の、資本形態からいうと非合理的な面、宇野氏をして「蓄積のほうは実体的基礎をもっている。それに対して蓄蔵には実

体的基礎がない、というか、その根拠が与えられない……」(『資本論研究』I・二八九)といわしむる含蓄もあるといえよう。本来の吾々の人間生活からいえば、転倒されているにしても、資本の蓄積を対極とするならば、それがもつとも純粹でないかたち、異質的ながたの現実態がここにみられるであろう。かかる観点からすれば、マルクスの蓄蔵貨幣の規定はむしろ共同体的社会関係における貨幣Ⅱ黄金への対応に溺れているともいえるが、しかしその重要な裏面をなす、流通形態論の展開における疎外的実質を見失ってはならない。

(註) 住谷一彦氏はつぎのような興味ある註を掲げている。「ヴェーバーは貨幣を機能上から大きく△共同体内貨幣▽Binngeldと△共同体間貨幣▽Ausngeldに分け、前者に支払手段としての貨幣と蓄蔵貨幣をあげ、後者に交換手段としこの貨幣をあげる。そして歴史的には支払手段↓蓄蔵貨幣↓交換手段↓価値尺度と貨幣機能が発達するのに対して、論理的には△まさ逆▽の過程が迎られるという、この歴史的過程と論理的過程の背反という事態に対してヴェーバーが△共同体▽論の観点から接近を試みたことは十分に注意されてよい」(『共同体の史的構造論』九一)と。

なお宇野氏は、「もともとと資本の運動形式を示すG—W:P:P:W—Gの形態変化におけるG:P:Wは、単なる商品の購買にすぎないのであって、そのWはいかなる生産関係の下に生産されたかを問わない」(『農業問題序論』一九〇)という性格により、「商品が共同体と共同体との間に発生したのと同様に資本もまた流通市場と流通市場との間に発生するものといってよいであろう」(『経済原論』岩波全書・三八)と説いている。共同体と共同体の間というときのあいだというのは「その境界、さまざまの共同体の接点」(Gr・七六三)であって、それを流通界とみれば、流通界はいわば空間的無限の複数としてまた時間的立体の世界としてあらわれることを含蓄していることからして、そのかぎり、貨幣から資本に移行するのが「なわとびの中にスッと入る様」(『思想』五〇〇号・一〇七)といわれるのもいいえて巧妙である。ただ、「商品や貨幣は、生産過程をいれうる形態ではない」(『資本論研究』I・三二一)こと、「つまり歴史を支配し得るようなものとしての形態」(同上)でないことから、「商品や貨幣には歴史性はいえない。ただ単なる流通形態として抽象される点が、むしろ資本主義関係からの抽象といえるのではないか」(同上・三二六)とて、まさに「貨幣の機能というものには、これは資本主義以前も以後もないんで、共通の機能なんです」(同上・三二〇)といった商品・貨幣の形態規定のうえでその共通性を指摘する面とのあいだに若干の不協和音の感じられること、そしてこれが増幅されて、資本形式の展開における歴史性の強調となってくる点に、問題がのこされているのではあるまいか。形態論理の展開からは、特殊な使用価値をもつ

た本来的な単純商品としての労働力までも、それがいかなる生活関係のもとに再生され現出するかを問わず、資本が売買形式をもって自己の形態のうちに包摂しうる点をあきらかにすればよいのではなからうか。流通形態論のしめくりをなす資本形式の完成という点も、労働主体の本源的生活関係のいかにまいったく無関心に売買形式という市場の対応をもって与えうることに、この形態論展開過程における疎外性も典型的に表出してくるのであって、それゆえにこそ、この裏面を確保する歴史的過程としての「原始的蓄積は、商品形態自身でやるわけにはいかない。それは単なる商品経済的分解ではない」(同上・三二二)といっているのである。

(註) この社会と社会の間にかんしては、視角は異にせよ、M・ウェーバーが、共同体の構造的二重性の論点を提示しているようである。「ヴェーバーのいう△経済の二重性▽とは、生産が共同体内に組織され、したがって経済がそうしたまろもろの統一的な自足的な諸単位の総合として構成されていることのために、経済生活が構成単位たる共同体自体(内部)とそれらのすさまじまに残存する空隙(外部)とに二重化される事態をさすものである。共同体の内部では成員の平等と経済上の自給自足が原理的に要請され、伝統主義的欲求充足の原則に従って規制されつつすべてが運営される(内部経済 Binnenwirtschaft)のに対して、その外部ではすべてがそうした規制から解放されている(外部経済 Aussenwirtschaft)。その結果、営利活動はまずこの外部経済の領域でのみ△自由な存在様式▽を与えられることになり、古い営利活動(いわゆる前期的資本)は、そうした経済の二重性を自らの存在の前提条件として維持存続せしめる性格を帯びる」(住谷・前掲書・一五八)。「全社会が、それぞれこのような構造的二重性をもつところの諸△共同体▽の集合体として構成されているばあい、構成単位たる諸△共同体▽相互の中間に、あたかもかつてエピクロス¹の神々の住所として想定した△諸世界間の間隙▽ Internundien のように、△共同体▽の規制力の及ばぬ一種の社会的真空地帯が形づくられることはおのずから明らかであろう。……この点に関して、ここではとくに、歴史上このような△共同体▽間に存在するいわば社会的真空地帯がいわゆる前期的資本(商業資本及び高利貸資本)の成長と活動にとって本来の地盤を形づくってきた、という重要な事実を指摘しておきたいと思う。と云うのは、いわゆる△資本の原始的蓄積▽(したがって小ブルジョア経済の一般的形成)は何よりもまず、こうした△共同体▽組織とそれに必ず随伴する社会的真空地帯の、即ちそうした経済の構造的二重性の克服をもって始まることとなるのであって、資本主義の発達によって前期的な資本諸形態が消滅に帰するに至るのも、まさしくそのためなのである」(大塚『共同体の基礎理論』四一一二)。

もつともかかる認識が単なる類型把握以上にどのように深化されているかはかなり疑問である。大塚氏のような理解では、「完結的な共同体のわくを破って一斉に独立農民が現われ、次いで土地の集積と喪失が進行するというような、きまりのいい変化をとる」(中村・前掲書・一六九)かのような予想が示され、資本関係の形成にさいしての商人資本の役割がまったく無視されてしまっている。これでは原蓄期における国家権力をテコとした収奪の過程などみないことになる。それは原理を欠いた類型的経済史学の限界を告白するものにほかならない。

つぎに交換の実相をみてみよう。それというのも、「とくに商品経済と共同体の関連をみるとき、その生産物販売の機構とほぼ一致して共同体のメカニズムを示すものである。農民の生産物が商品化することと、農民が直接販売することとが別であるのと同様に、ある商品を農民が使うようになることと、その農民がそれを買うようになることとは分けて考えなければならぬ」……、こうした農民層が商品経済に捲込まれる際の商品普及の構造は、その商品経済を規定する上でも、封建的共同体の解体過程を吟味する上でも、極めて重要な論点」(中村編『村落構造の史的分析』八三六)をなすからである。

中村氏は、「共同体の間の交換と一般的に表現される交換は共同体の首長をとおしての交換として実現している。内部の家か個人が、個別に売買主体になるわけではなく、また内部の個人や家の相互にも交換がなく、首長に集められた余剰生産物が、首長の手を通じて交換に投じられ、かわりに首長が買入れたものは首長によって内部に配分される」(『日本の村落共同体』一四九)と特徴づけている。これは、そのかぎり、すでに一八八七年にテンニエスが指摘していることとほぼ同様の見解である。つまり、「本来的な交換は家の本質と矛盾する。……家自体は、全体として、家の主人または管理人の手を通じて、交換によって余剰の生産物をより有用と思われるものに変えることができる。このような交換は規則的な交換と考えることができる。またこの交換は、それ自身一つの包括的な家のごとき観を呈している多くの家々からなるゲームンシヤフトの内部において(例えば、村や町において、また、一地方または一都会地内の市部と郡部との間において)、了解によって当然のこととされ、慣行によって確実かつ慣習的なものとされ、信仰によって正しいこととされている諸規範にしたがって、平穩に行われるのであるから、それ自体合法的な分配の表現であるとしか考えられない。いわばそれは、食事の用意のできた食卓における共同享楽の表現であると考えることが

できる。たとえいかに隠されているにせよ、やはりそこにはつねに、明白な商品流通としての理念が存在している、と言われるかも知れない。しかし、この現象はそういう交換の理念からはるかに隔っており、結局そこには、そういう交換様式の諷刺絵しか見いだしえないであろう」(『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』岩波文庫・上・七二—三)と。ここに、共同体的関係とは異質なる商品関係の滲透にたいして、「ヒェラルヒッシュな共同体構成に応じた重層的な商品経済への対応形態」(前掲『村落構造の史的分析』八三五)が発現してくるのであって、「商品経済においても、共同体の首長が共同体全体の利益代表者として共同体で利用するものを商品として購入しまたそうした共同体的な財産を保存するということによって首長としての地位を確保しようとした、いわば共同体を単位として商品経済に入りこむという特質」(同上・八四三)や、商品関係をも共同体の内部的な姿態に擬制しそうした秩序のなかに還元して対応する点をよみとりえよう。「社会的真空地帯」(大塚)といっても、そこは共同体の諸成員にとっては、自由な誰とでも取組みうる市場として存在しているわけではないのであって、そこに、商品経済の分解作用にたいしての共同体としてのいわばイデオロギー的・政治的対応も発現してくる根拠もあるのである。

商品経済の展開は、共同体の内部的編成にふかく関連しているのであって、このことは、商品経済の発展⇨農民属の分解の問題について、例の「領主的・農民的」「上からの・下からの」「アメリカ型・プロシヤ型」といった「二つの道」への指向にみられる機械的抽象にたいする反省を求めるものといえる。「商品経済の具体的な展開は、常に共同体の実態から規制され、同時に封建的共同体自体が、その一貫した基本線としての解体過程のなかで、絶えず商品経済自体をその結合契機の一つとして取り込んでいく点に注意するべきである。商品経済の展開は、共同体の基本的構造に対して常に外部的関係としては終始しないのである。むしろ共同体の内部的要請として商品を購入する場合が多々ある。共同体を維持するためである」(同上・八三五)。ここには、中村吉治氏の「共同体の機能分化と拡散」の理論のエッセンシャルな点が表示されているが、もはや紙数もないので、氏によって、日本の近世の共同体においてその具体的な要約をみよう。

この段階ではその様相は単純でなくなり変貌したものとになるのであって、生活資料の大宗であり共同体再生産の中枢をなす生産物にたいする事態にしても、「一つには、領主への貢租として集められ売られるという性質が、とくに米を第一として見られる。抽象的にいうと、これは共同体をとおした共同体相互の交換の性質といえるが、近世武家の共同体首長の意味・位置(からして)、これは単なる収取物の売却というようになっている。領主が売った米の代金で農民のためのものを買い入れ、配分することは行われぬ。つぎに米の一部分をふくめて、そのほかの

重要産物について貢租として出されるが、そのほかのものについては、△農民▽から売却されるようになっており、△農民▽はそれと交換に必要物資を購入するようになっていた。それなら、すでに事実上は共同体間の交換という性質がなくなっているかというところ、そうではない。共同体はなくなっていないからである。そこで、△農民▽においては、みてきたような共同体に対応した交換関係にある。これはつまり、売買においても、共同組織があるということである。本家的農家と分家的な従属農家との組織が、ここにも現われる。そして余剰生産物は、本家的農家に集められ、その手で販売され、またその手で購入された物が、分家的従属農家に配分・配給される。だから、ここで商品経済に対応する共同組織が生まれているわけだった。個々の農民が、外に対しても、内の相互の間でも売買はしない。しかし個々の農民は商品作物をつくり、それが本家的農家に集められて商品化する。その集めかたは、分家としての従属性の一つで、土地や屋敷を借りていたり、水の便宜を与えられていたり、そういう保護に対する反対給付としてである。同時に本家的農家は、農具や衣服そのほかを買入れてそれらの分家的な農家に配分する。それはやはり四季のしきせとか、盆・正月の祝とか、働きにきた日とかに、与えるという形をとり、販売ではない。米以外については大体そういうことになるが、しかし米もまた定まった貢租より多く収穫しうると、それを農家から販売するが、この場合も同じである」(『日本の村落共同体』一五〇—一)。「商品経済の、より以上の発達において、家の経済・家計の独立化が現われる。これはつまり、家の経済的独立への傾向であり、共同体の分解の傾向である。商品的作物をつくる小農家が、本家的農業を通じて交換に入っている状態から、一步步、自己の直接の売買に、直接に商人に接触する関係に入っていく。その直接の分だけは、独立計算になるわけである。すでに本家的農業が、すべての意味の本家でなく、契機ごとの本家であるという性質になっており、本家を変更させうる条件をもっていたのだから、商品が入ってくるような場合に、本分家関係に変更が生じ、または小農家の独立化が生じるのは、他の場合よりも容易であった。最大の商品の米について、本家に集まって、貢租納入と販売が行われるという形は、容易にくずれぬが、他の商品についてはくずれやすい」(同上・一六四—五)。

(註) 盛岡藩津軽石川における鮭留漁の漁業権をめぐるの実証分析であるが、そこからの商人資本の進出にたいして、「地元では有力漁民Ⅱ村役人層が旧瀬主没落後の新しい瀬主として御為増金を出して漁業を請負い、商人資本と対抗するかたわら米穀を商人資本から買い取り、それを買い値より安い値段で配下漁民に売却・貸与して救恤的役割を果すと同時に、漁民の保有地や漁業権を買い取るか、質にとるかして集中して行くことにより、瀬主としての地位を向上させて行った。……つまり瀬主は一方では共同体首長として配下漁民Ⅱ名子・水吞

等の生活の面倒をみ、湾内漁場に侵入してくる商人資本の触手から守ると同時に、他方ではみずから商人資本として漁業権の集中をはかって行くのである」(前掲『共同体の史的考察』二〇四—五・岩本由輝)。

「ここでみることは、共同体の再編強化の過程で鮭漁に関する機能のみが強調されるようになり、他の機能とはつきり分化して来たことである」(同上・二三八)。

三二

かくして商人資本に主導される商品経済の侵入により、共同体的関係はそれのもっとも弱体なる部分からそれぞれの契機によって分解の様相をみせてくる。つまり個々の契機が自立の方向をとることによって全一的に完結したものととしての共同体的関係が拡大分散し、流動的性格をもつてくるのである。しかし、ここに、かの「自由主義的・実証主義的学派」特有の「貨幣経済」——自然経済と区別されたものとしての——の自動的発展が、経済的進歩の原動力とみる視角を、無限定に投影してはならぬ。共同体の崩壊は、小生産者の関係の分解ではなく、封建的關係の止揚としてはじめて現実化するものであって、まず労働が商品形態をとり(出稼など)、ついで労働力が商品(完全離村)となって、つまり生産主体そのものが商品形態に包摂されてはじめていいうるのであり、それには社会の経済原則が資本家と労働者という形式的にはフラットであるが実質的には階級的な関係にとり結ばれて遂行せられる資本主義の確立をまたねばならなかったのである。そしてその過程には、ところを異にし世界史的時間を異にするその様相はさまざまに屈折しているとはいえ、資本の原始的蓄積があったのである。旧来の社会の身分関係とそれにともなう法制的関係、つまりは封建支配体系からの解放としてのいわゆるブルジョア革命も、このいみにおいて、共同体崩壊に法制上の途を拓いた点に、その意義があったのである。資本主義社会が商品経済体制として一元的に成立し、そのイデオロギーの根本も旧来の社会においてとはまさに逆の、商品売買の公正ということに表出してくる根底も、ここにあるといつてよい。